

WCM 世界成長株厳選ファンド(予想分配金提示型)

愛称〔ネクスト・ジェネレーション〕

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第47期(決算日2025年9月25日)

第48期(決算日2025年10月27日)

第49期(決算日2025年11月25日)

第50期(決算日2025年12月25日)

第51期(決算日2026年1月26日)

第52期(決算日2026年2月25日)

作成対象期間(2025年8月26日～2026年2月25日)

第52期末(2026年2月25日)	
基準価額	13,315円
純資産総額	256,915百万円
第47期～第52期	
騰落率	24.6%
分配金(税込み)合計	2,400円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、朝日ライフアセットマネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページの「ファンド情報」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式を対象に、参入障壁の持続可能性、企業文化、構造的成長力、バリュエーションなどに基づき、ボトムアップ・アプローチを通じて銘柄を厳選のうえ、30～50銘柄程度に集中投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。グローバル成長株運用等において評価の高い米国の運用会社であるWCMインベストメント・マネジメント・エルエルシーに運用を委託しています。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフアセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕営業日の午前9時～午後5時

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年8月26日～2026年2月25日)



第47期首：12,755円

第52期末：13,315円 (既払分配金(税込み)：2,400円)

騰落率：24.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、ドルベース)をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当ファンドの設定日の前営業日を10,000として指数化しています(ただし設定日の前営業日は当日のMSCIを使用)。当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を使用しています。(以下同じです。)

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、半導体やソフトウェアなどテクノロジー関連を中心とした主要企業の好決算、米中对立など地政学的リスクの低下、並びに米金融当局による利下げ期待の高まりなどが挙げられます。

主な下落要因としては、AI(人工知能)への投資拡大に伴う一部企業の財務体質の悪化や、AIによって既存のソフトウェア関連企業等の提供するサービスが代替されるとの懸念、米中貿易摩擦の拡大やそれに伴う世界的な景気後退懸念の高まり、並びにトランプ米政権の追加関税導入によるインフレの進行や個人消費の低迷などのリスクの高まりなどが挙げられます。

1万口当たりの費用明細

(2025年8月26日～2026年2月25日)

項 目	第47期～第52期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	132 (78) (52) (2)	0.987 (0.582) (0.388) (0.017)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18 (18)	0.137 (0.137)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	13 (13)	0.094 (0.094)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0) (0)	0.009 (0.008) (0.000) (0.000)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	164	1.227	
作成期間の平均基準価額は、13,389円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

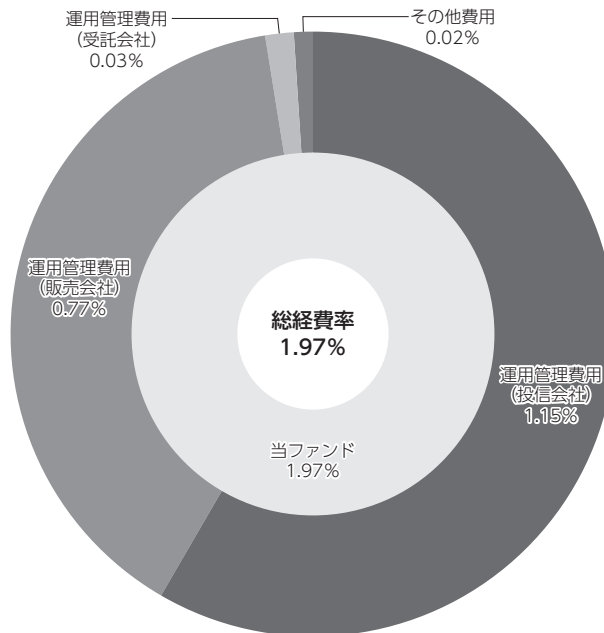
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

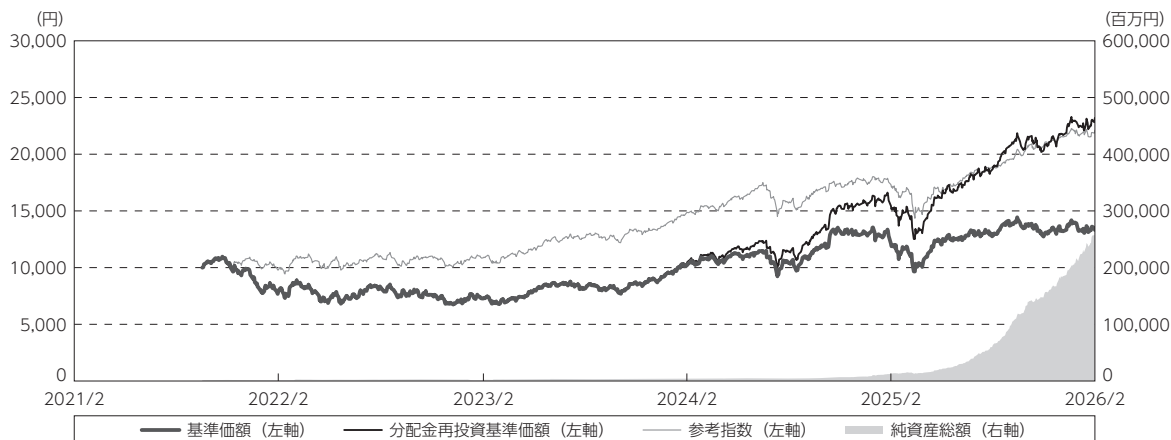
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年2月25日～2026年2月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2021年10月13日です。
 (注) 参考指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2021年10月13日 設定日	2022年2月25日 決算日	2023年2月27日 決算日	2024年2月26日 決算日	2025年2月25日 決算日	2026年2月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	7,961	7,267	10,180	12,124	13,315
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	0	100	2,700	4,100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 19.6	△ 8.7	41.5	48.9	50.2
参考指数騰落率 (%)	—	△ 2.1	11.1	36.7	16.5	27.7
純資産総額 (百万円)	1,453	1,437	2,152	4,207	12,534	256,915

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年2月25日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境

(2025年8月26日～2026年2月25日)

当作成期の海外株式市場は、米中対立やトランプ米大統領による関税政策動向、AIへの投資拡大への懸念などが嫌気され下落する局面もあったものの、半導体関連やソフトウェアなどハイテク企業を中心とした好調な企業業績とFRB(米連邦準備理事会)による利下げ期待の高まりを背景に、おおむね上昇基調で推移しました。2026年以降もハイテク企業を中心とした好調な企業業績動向が好感され、相場は堅調地合いを維持しましたが、作成期末にかけてはAIの台頭により、既存のソフトウェア関連企業の提供するサービスが代替されるとの懸念が加速したことなどからソフトウェア関連企業を中心に売られるなど、やや上値の重い展開となりました。

作成期首は、半導体やソフトウェア大手企業が好決算を発表したことや、利下げが確実視されたことを受け、相場はハイテク株中心に上昇して始まりました。その後、トランプ米大統領が中国に100%の追加関税を課すと発表すると相場は大きく下落しましたが、好調な企業決算の発表などから値を戻し、その後も米中貿易懸念が後退したことや、FRBが利下げを行ったことなどから反発しました。2025年11月に入ると利下げ期待の後退から株式市場は再度下落する局面もありましたが、予想を下回る小売売上高を受けて、利下げ期待が再び高まり、相場は反発しました。12月以降はAI開発に向けた一部テクノロジー企業の負債拡大への懸念が強まったことが嫌気され相場は下落する局面もありましたが、大手半導体企業の堅調な決算を受けて反発し、その後、2026年に入っても景気の底堅さを示す経済指標や、大手半導体企業の堅調な決算などが好感され、相場は堅調地合いを維持しました。しかしながら作成期末にかけては、既存ソフトウェア・サービスをAIが代替すると懸念が加速したことなどが嫌気され、やや上値の重い展開となりました。

当作成期末の海外株式市場は結局、作成期首比で上昇しました。地域別では、エマージング市場の上昇が最も大きく、米国や欧州を上回りました。

為替市場では、円は対米ドル、対ユーロで円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年8月26日～2026年2月25日)

主要投資対象であるWCM セレクト グローバル グロース株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。マザーファンドは主として日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して、運用を行います。グローバル成長株運用等において評価の高い米国の運用会社であるWCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー(以下「WCM社」)に運用を委託しています。

当作成期首に保有した銘柄のうち当作成期中に全売却したものは以下のとおりです。これらはWCM社の運用哲学に合致しなくなったか、もしくはポートフォリオの価値を高めるより魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。

銘柄	投資国	業種
アルガン	アメリカ	資本財
ディディ・グローバル ADR	アメリカ	運輸
GEベルノバ	アメリカ	資本財
ウルヴァリン・ワールド・ワイド	アメリカ	耐久消費財・アパレル
FTAIエアビエーション	アメリカ	資本財
マンデードットコム	アメリカ	ソフトウェア・サービス
シャオミ	香港	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
アディエン	オランダ	金融サービス
テネット・ヘルスケア	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス
アーチ・キャピタル・グループ	アメリカ	保険
ゴードディ	アメリカ	ソフトウェア・サービス

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づくものです。(以下同じです。)

一方、当作成期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、投資国、業種	概要
ACMリサーチ アメリカ 半導体・半導体製造装置	中国市場を中心に、主に半導体洗浄装置やパッケージング機器の開発や製造を行っています。
ブルックデール・シニア・リビング アメリカ ヘルスケア機器・サービス	米国で高齢者向け施設を運営し、入居者に各種高齢者向けサービスを提供しています。
コンパス アメリカ 不動産管理・開発	不動産の購入、賃貸、販売を支援するオンラインプラットフォームを提供しています。
GDSホールディングスADR アメリカ ソフトウェア・サービス	中国のインターネット企業やITプロバイダー向けにデータセンターの開発や運営を行っています。
アメリカン・ヘルスケアREIT アメリカ エクイティ不動産投資信託(REIT)	医療関連の多様なポートフォリオを取得・所有・運営する不動産投資信託です。
テバファーマスーティカル・インダストリーズADR アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ジェネリック医薬品やブランド医薬品、医薬品有効成分の開発、製造等に従事しています。
ライトオン・テクノロジー 台湾 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	電源、家庭用電化製品、オプトエレクトロニクス製品の製造を行っています。
ソシエテ・ジェネラル フランス 銀行	フランスに本拠を置く欧州最大級の金融グループで、多様な金融サービスを展開しています。
イルミナ アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	遺伝的変異及び生体機能の大規模解析を行うための統合システムの開発、製造を行っています。
サムスン電子 韓国 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	半導体、モニター、家電製品、携帯電話などの電子機器・電気製品メーカーです。
SKスクエア 韓国 資本財	韓国、中国、アジア、米国、欧州で半導体、情報通信技術に投資を行っています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年8月26日～2026年2月25日)

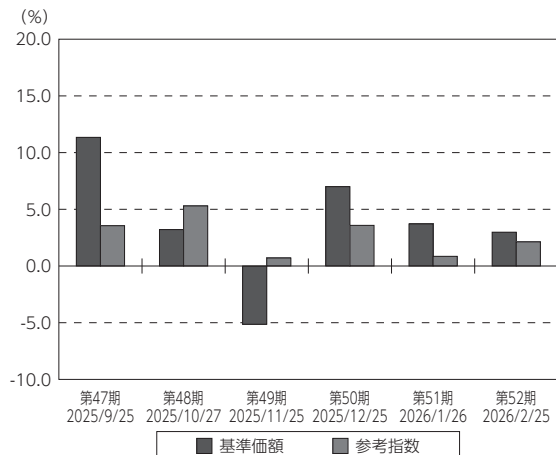
当ファンドは運用の目標となるベンチマークはありません。

コメントは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。基準価額は分配金再投資ベースです。

参考指数が17.2%上昇したのに対し、基準価額は24.6%の上昇となり、参考指数を7.4%上回る結果となりました。個別銘柄選択効果がプラスに働いたことがプラスの乖離要因となりました。

個別銘柄では、作成期中から新規購入した銘柄を含め、シー ADR(アメリカ、一般消費財・サービス流通・小売り)などがマイナスに寄与しましたが、シーメンス・エナジー(ドイツ、資本財)、コンフォート・システムズUSA(アメリカ、資本財)、カーペンター・テクノロジー(アメリカ、資本財)、台湾セミコンダクター(台湾、半導体・半導体製造装置)、サブ(スウェーデン、資本材)などがプラスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

分配金

(2025年8月26日～2026年2月25日)

当作成期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、それぞれ1万口当たり、第47期は500円、第48期は400円、第49期は300円、第50期は400円、第51期は400円、第52期は400円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2025年8月26日～ 2025年9月25日	2025年9月26日～ 2025年10月27日	2025年10月28日～ 2025年11月25日	2025年11月26日～ 2025年12月25日	2025年12月26日～ 2026年1月26日	2026年1月27日～ 2026年2月25日
当期分配金	500	400	300	400	400	400
(対基準価額比率)	3.521%	2.828%	2.301%	2.935%	2.916%	2.917%
当期の収益	500	396	—	265	395	392
当期の収益以外	—	3	300	134	5	8
翌期繰越分配対象額	5,482	5,479	5,179	5,046	5,042	5,035

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

マザーファンドへの投資により、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。マザーファンドの運用委託先のWCM社では引き続き、独自のファンダメンタルズ調査に基づき、持続的かつ強化される参入障壁やそれを下支える強固な企業文化を有する企業を探し出して投資を行います。WCM社の運用チームは短期的な各種のイベントに起因する相場変動のリスクやそれらが世界経済にもたらす影響について注視しつつも、長期的かつ持続的な成長を遂げることが可能と判断した確信度の高い銘柄に厳選投資し、ポートフォリオの運用を続けて参ります。また、足元の相場環境に囚われることなく、地域やグローバル、あるいは各業界で次世代のリーダーとなる企業を発掘、厳選することによって、長期的に優良なパフォーマンスを実現することが可能であると考えています。

お知らせ

- ・当ファンド及びマザーファンドの約款において、各ファンドの信託金限度額を3,000億円から1兆円に引き上げる変更を行いました。(2025年11月22日)

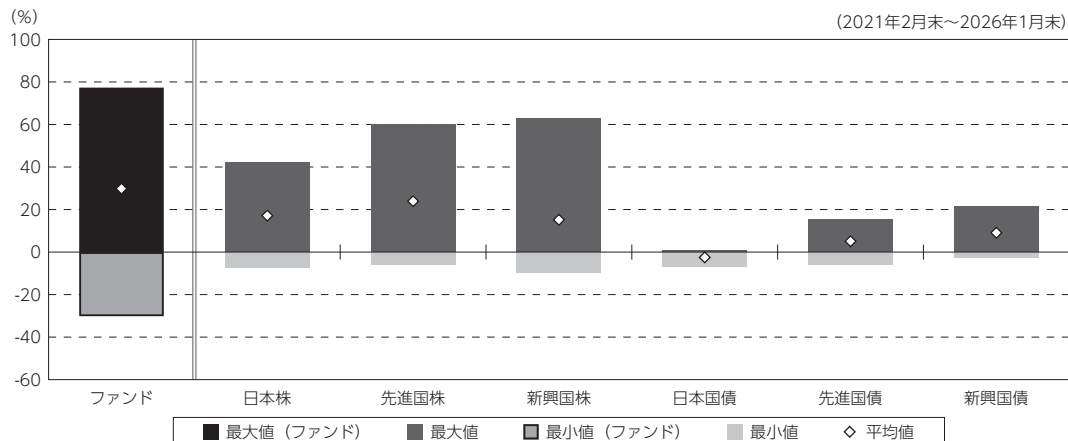
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主として日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、原則として、日本企業への投資にあたっては、ADRを利用します。	
主要投資対象	WCM 世界成長株厳選ファンド(予想分配金提示型)	WCM セレクト グローバル グロース株式マザーファンド受益証券
	WCM セレクト グローバル グロース株式マザーファンド	日本を含む世界各国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。グローバル成長株運用等において評価の高い米国の運用会社であるWCMインベストメント・マネジメント・エルエルシーに運用を委託します。対円での為替ヘッジは、原則として行いません。	
分配方針	毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益および売買益などのうちから、原則として各計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じて、別に定める金額の分配を行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合や、決算日にかけて基準価額が急激に変動した場合には、金額を変更することや分配を行わないことがあります。	

WCM 世界成長株厳選ファンドは、(資産成長型)と(予想分配金提示型)の2つのファンドからご選択いただくことができ、各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。詳しくは販売会社にご確認ください。

(参考情報)

○ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	77.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 30.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	29.8	17.1	23.9	15.2	△ 2.5	5.1	9.1

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、ファンドについては設定日が2021年10月13日であるため2022年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年2月25日現在)

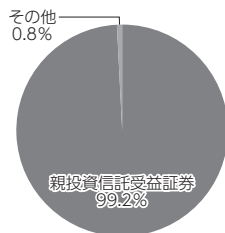
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第52期末
WCM セレクト グローバル グロース株式マザーファンド	99.2 %
組入銘柄数	1銘柄

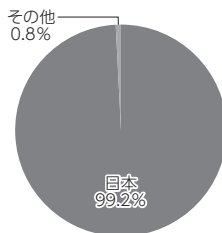
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

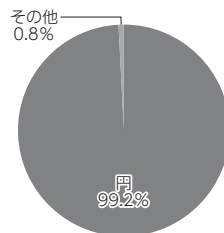
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

純資産等

項 目	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末
	2025年9月25日	2025年10月27日	2025年11月25日	2025年12月25日	2026年1月26日	2026年2月25日
純 資 産 総 額	92,576,504,921円	133,826,271,931円	147,471,236,187円	180,314,724,247円	211,456,020,498円	256,915,451,394円
受 益 権 総 口 数	67,566,459,470口	97,386,751,673口	115,787,197,131口	136,322,435,693口	158,779,262,029口	192,957,341,742口
1万口当たり基準価額	13,702円	13,742円	12,736円	13,227円	13,318円	13,315円

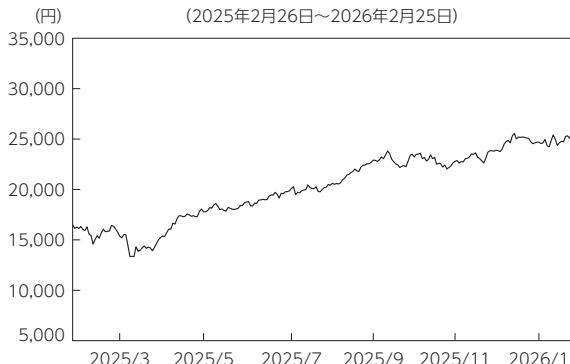
(注) 当作成期間中(第47期～第52期)における追加設定元本額は174,196,732,150円、同解約元本額は28,206,331,587円です。

組入上位ファンドの概要

WCM セレクト グローバル グロース株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2025年2月26日～2026年2月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年2月26日～2026年2月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	60 (60)	0.298 (0.298)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	44 (44)	0.218 (0.218)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.022 (0.021) (0.001)
合計	108	0.538

期中の平均基準価額は、20,148円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

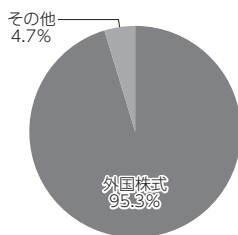
【組入上位10銘柄】

(2026年2月25日現在)

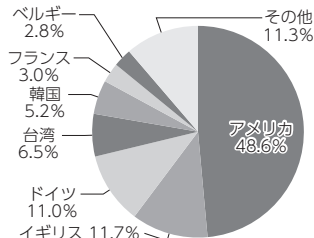
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SIEMENS ENERGY AG	資本財	ユーロ	ドイツ	8.9%
2 ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	資本財	英ポンド	イギリス	5.9%
3 APLOVIN CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.6%
4 CARPENTER TECHNOLOGY	資本財	米ドル	アメリカ	4.5%
5 SEA LTD ADR	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	4.4%
6 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	4.3%
7 COMFORT SYSTEMS USA	資本財	米ドル	アメリカ	3.9%
8 TAPESTRY INC	耐久消費財・アパレル	米ドル	アメリカ	3.4%
9 BROOKDALE SENIOR LIVING INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.4%
10 AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	エクイティ不動産投資信託(REIT)	米ドル	アメリカ	3.2%
組入銘柄数			33銘柄	

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

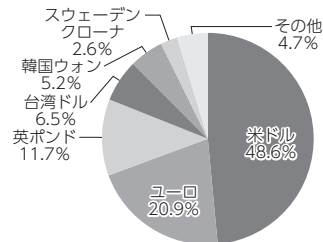
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。